

大和ベストチョイス・オープン

運用報告書(全体版)

第28期

(決算日 2022年3月24日)

(作成対象期間 2021年3月25日～2022年3月24日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、主としてわが国の金融商品取引所上場株式に投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

<1803(5703)>

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限（設定日：1994年3月25日）
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式
株式組入制限	無制限
分配方針	分配対象額は、配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とし、分配対象額から、基準価額の水準を勘案して分配します。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			T O P I X		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
24期末(2018年3月26日)	円 19,745	円 500	% 41.8	1,671.32	% 8.3	% 95.2	% —	百万円 1,057
25期末(2019年3月25日)	16,432	0	△ 16.8	1,577.41	△ 5.6	96.7	—	838
26期末(2020年3月24日)	14,016	0	△ 14.7	1,333.10	△ 15.5	98.4	—	556
27期末(2021年3月24日)	20,458	2,100	60.9	1,928.58	44.7	95.6	—	670
28期末(2022年3月24日)	22,513	30	10.2	1,981.56	2.7	96.9	—	683

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

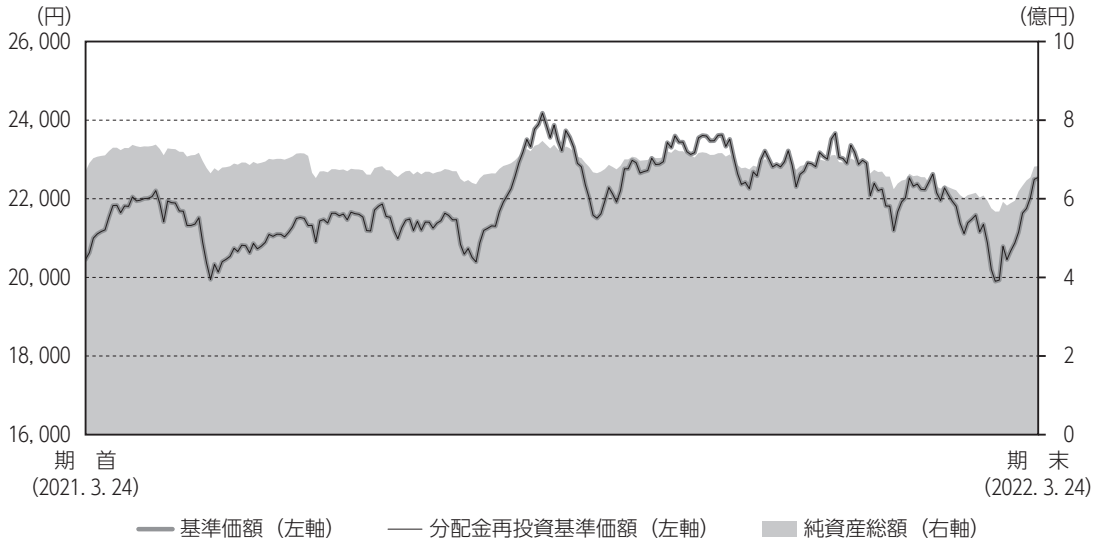
(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

東証株価指数（T O P I X）の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

期首：20,458円

期末：22,513円（分配金30円）

騰落率：10.2%（分配金込み）

■ 基準価額の主な変動要因

国内株式市況は、新型コロナウイルスの国内感染状況やF R B（米国連邦準備制度理事会）による金融引き締め、ウクライナ情勢などに左右され、一進一退の展開で推移しました。このような環境の中で、当ファンドの基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

大和ベストチョイス・オープン

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 式 組入比率	株 式 先物比率
	円	騰 落 率 %	(参考指数)	騰 落 率 %		
(期首) 2021年 3月24日	20,458	—	1,928.58	—	95.6	—
3月末	21,210	3.7	1,954.00	1.3	93.2	—
4月末	21,320	4.2	1,898.24	△ 1.6	95.0	—
5月末	20,727	1.3	1,922.98	△ 0.3	97.2	—
6月末	21,611	5.6	1,943.57	0.8	96.2	—
7月末	21,203	3.6	1,901.08	△ 1.4	91.4	—
8月末	21,915	7.1	1,960.70	1.7	98.2	—
9月末	22,815	11.5	2,030.16	5.3	92.5	—
10月末	22,944	12.2	2,001.18	3.8	91.1	—
11月末	22,366	9.3	1,928.35	△ 0.0	94.7	—
12月末	23,008	12.5	1,992.33	3.3	96.3	—
2022年 1月末	21,922	7.2	1,895.93	△ 1.7	97.2	—
2月末	21,479	5.0	1,886.93	△ 2.2	97.0	—
(期末) 2022年 3月24日	22,543	10.2	1,981.56	2.7	96.9	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2021. 3. 25 ~ 2022. 3. 24)

国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より、国内で新型コロナウイルスの感染が再拡大して行動制限措置がとられたことや、内閣支持率の低下で政局の行方に不透明感が増したことなどから、上値の重い展開となりました。2021年8月下旬からは国内の感染状況が改善したことを受けて株価が上昇すると、9月初めには菅首相の自民党総裁選挙への不出馬表明を好感して急騰し、年初来高値を更新しました。しかし10月に入ると、新政権への期待がやや後退したことや中国の大手不動産会社の信用不安などが懸念され、株価は反落しました。10月末には、衆議院議員選挙で自民党が過半数を大きく上回る議席を維持したことが好感される局面もありましたが、年末にかけては、新型コロナウイルスの新変異株への警戒感が広がったことなどから上値の重い展開となりました。2022年に入ると、FRB（米国連邦準備制度理事会）による金融引き締めへの懸念が高まり、金利が上昇して世界的に成長株が急落しました。2月下旬以降は、ウクライナ情勢の緊迫化の影響を受けて国内株式市況はさらに下落しましたが、停戦交渉への期待などにより当作成期末にかけて上昇しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

各国政府・主要中央銀行による積極的な金融・財政政策の推進や、新型コロナウイルスワクチンの普及などを背景に、世界経済は今後正常化に向かうとみています。短期的には、急ピッチな株価上昇や米国長期金利上昇などに対する警戒感が強まる可能性はありますが、国内株式市場は基調として底堅い展開となることを想定しています。国内外の景気・企業業績や金融・財政政策の動向、世界的な新型コロナウイルスの感染状況とワクチン接種の動向などを注視しつつ、経済活動正常化のペースを見極めていく考えです。

2020年は、株式市場では、不透明感の強い経済環境や世界的な低金利環境の長期化などを背景に、成長性の高い企業の株価上昇が目立った1年となりました。2021年は、経済活動正常化後のファンダメンタルズに応じて株価の企業間格差が強まるとみています。

このような時こそ、個別企業の見極めがより重要と考えています。超過収益獲得のため、1社1社丹念に調査活動を実行し、成長を継続し得る企業を発掘して投資することが、当ファンドの中長期的リターンにつながるものとの考えの下、引き続き、基準価額の上昇に努めてまいります。

ポートフォリオについて

(2021. 3. 25 ~ 2022. 3. 24)

株式組入比率は、90%程度以上の高位を維持しました。

業種構成については、外部環境や個別銘柄ベースでの業績見通しを考慮し、機械や情報・通信業などの比率を引き下げた一方、輸送用機器やその他製品などの比率を引き上げました。

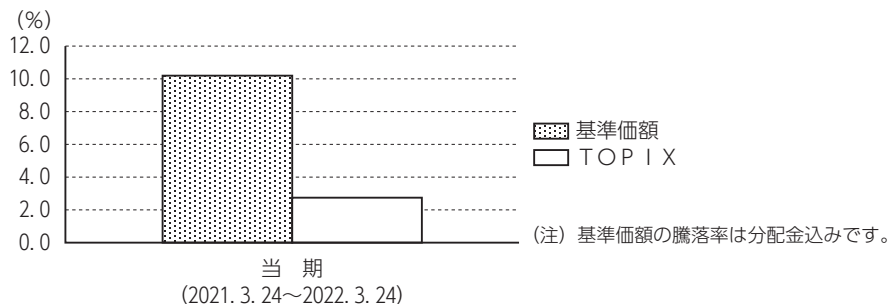
個別銘柄では、ブイキューブやSansanなどを売却しました。ブイキューブは、新しい働き方の普及によるビデオ会議システムの成長性に期待し組み入れていましたが、費用増などに伴う利益成長の減速を受けて、売却しました。Sansanは、トップライン成長は継続しているものの、バリュエーションなどを考慮し、売却しました。一方で、セブン&アイ・ホールディングスや富士電機などを買付けました。セブン&アイ・ホールディングスは、国内コンビニ事業で培った強みを生かし、成長ドライバーとして米国コンビニ事業に投資を行う明確な戦略と買収企業との予想シナジーの上乗せなどを評価し、新規に組み入れました。富士電機は、電動車向けパワー半導体が今後の成長をけん引することへの期待やバリュエーションなどを考慮し、新規に組み入れました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数（TOPIX）との騰落率の対比です。

当ファンドの基準価額の騰落率は10.2%となりました。一方、参考指数の騰落率は2.7%となりました。基準価額へのプラスの寄与度が大きかった個別銘柄としては、オイシックス・ラ・大地やキーエンスなどが挙げられます。一方で、ブイキューブやプロレド・パートナーズなどがマイナス要因となりました。



分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■ 分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2021年3月25日 ～2022年3月24日	
当期分配金（税込み）	（円）	30
対基準価額比率	（％）	0.13
当期の収益	（円）	30
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	12,512

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■ 収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 230.75円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	1,754.63
(c) 収益調整金	6,641.25
(d) 分配準備積立金	3,916.11
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	12,542.75
(f) 分配金	30.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	12,512.75

（注）✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

新型コロナウイルスのまん延を背景とした供給制約や地政学的リスクの高まりに伴うインフレにより、各国の中央銀行の金融政策は引き締め方向に向かっています。依然として経済活動は新型コロナウイルスの影響からの回復途上であり、供給制約も最悪期を過ぎていることを踏まえると、景気が大きく悪化するような可能性は低いと考えますが、各国の積極的な財政支出の反動減やインフレ、金融引き締めが景気を押し下げるリスクについては警戒していく方針です。また、米国の利上げなどについてはある程度株式市場に織り込まれているものの、企業バリュエーションに対してより慎重な見方が採られるようになっている点を踏まえ、今後もポートフォリオ全体のリスク管理に注意を払っていきます。

2021年は、特に年後半においてサプライチェーン（供給網）ひっ迫への対応力や原材料価格高騰に対する価格転嫁力など、企業の経営力やビジネスの強さにより、企業収益に差が見られた年のように思います。2022年もこのような傾向は継続すると考えるほか、全般的に回復色が強かった2021年と比較し、トップライン成長を考える上でも独自の要因が重要になると考えます。2022年の業績を予想するにあたり不透明な点が多い状況が継続していますが、外部環境に左右されにくい銘柄や、独自の成長ストーリー・強みを持つ銘柄に注目し、調査・運用に注力してまいります。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2021. 3. 25~2022. 3. 24)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	223円	1. 012%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は22, 004円です。
(投 信 会 社)	(115)	(0. 525)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(83)	(0. 377)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(24)	(0. 110)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	93	0. 423	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(93)	(0. 423)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0. 005	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0. 005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0. 000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	317	1. 440	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

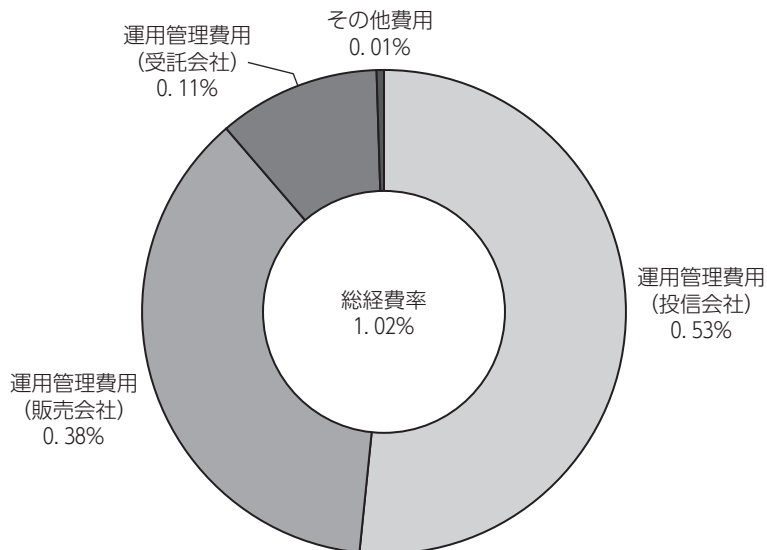
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.02%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況 株 式

(2021年3月25日から2022年3月24日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株 325.2 (19.92)	千円 1,034,455 (—)	千株 346.52	千円 1,080,046

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄 株 式

(2021年3月25日から2022年3月24日まで)

当 期				期 付			
買 付	株 数	金 額	平均単価	売 付	株 数	金 額	平均単価
銘柄	株 数	金 額	平均単価	銘柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
セブン&アイ・HLDGS	6	29,454	4,909	オイシックス・ラ・大地	10.3	47,204	4,582
日立	3.9	25,932	6,649	キーエンス	0.5	34,699	69,399
トヨタ自動車	4.6	25,894	5,629	イー・ギャランティ	13.3	33,334	2,506
日本電信電話	8.1	24,607	3,037	Sansan	3.2	29,878	9,337
豊田自動織機	2.3	22,098	9,607	シグマクシス・ホールディング	11.1	28,789	2,593
バンダイナムコHLDGS	2.4	21,581	8,992	ダイワボウHD	13.6	28,411	2,089
太陽誘電	2.9	20,800	7,172	東京エレクトロン	0.5	28,085	56,170
テルモ	4.1	20,075	4,896	日本製鋼所	9.1	27,680	3,041
富士電機	3.5	19,648	5,613	ラクーンホールディングス	9.8	27,479	2,803
オービックビジネスC	3.5	18,951	5,414	日本電産	2.1	26,920	12,819

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) 当作成期中の利害関係人との取引状況

(2021年3月25日から2022年3月24日まで)

決算期	当 期			期 付		
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	1,034	143	13.8	1,080	134	12.4
コール・ローン	9,050	—	—	—	—	—

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって 発行される有価証券

(2021年3月25日から2022年3月24日まで)

種 類	当 期	
	買 付 額	百万円
株式		1

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2021年3月25日から2022年3月24日まで)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	2,114,502千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	646,411千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	3.27

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

(3) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人 への支払比率

(2021年3月25日から2022年3月24日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	2,895千円
うち利害関係人への支払額 (B)	396千円
(B) / (A)	13.7%

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■投資信託財産の構成

2022年3月24日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	661,902	94.6
コール・ローン等、その他	37,988	5.4
投資信託財産総額	699,891	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2022年3月24日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	699,891,612円
コール・ローン等	37,046,162
株式 (評価額)	661,902,950
未収配当金	942,500
(B) 負債	16,639,150
未払金	12,322,516
未払収益分配金	910,486
未払解約金	4,555
未払信託報酬	3,383,296
その他未払費用	18,297
(C) 純資産総額 (A - B)	683,252,462
元本	303,495,656
次期繰越損益金	379,756,806
(D) 受益権総口数	303,495,656口
1万口当り基準価額 (C / D)	22,513円

* 期首における元本額は327,610,242円、当作成期間中における追加設定元本額は34,221,757円、同解約元本額は58,336,343円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は22,513円です。

■損益の状況

当期 自 2021年3月25日 至 2022年3月24日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	7,811,460円
受取配当金	7,821,019
受取利息	3
その他収益金	47
支払利息	△ 9,609
(B) 有価証券売買損益	59,398,910
売買益	148,754,490
売買損	△ 89,355,580
(C) 信託報酬等	△ 6,954,759
(D) 当期損益金 (A + B + C)	60,255,611
(E) 前期繰越損益金	118,852,415
(F) 追加信託差損益金	201,559,266
(配当等相当額)	(146,909,917)
(売買損益相当額)	(54,649,349)
(G) 合計 (D + E + F)	380,667,292
(H) 収益分配金	△ 910,486
次期繰越損益金 (G + H)	379,756,806
追加信託差損益金	201,559,266
(配当等相当額)	(146,909,917)
(売買損益相当額)	(54,649,349)
分配準備積立金	178,197,540

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程 (総額)」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程 (総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	7,003,317円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	53,252,294
(c) 収益調整金	201,559,266
(d) 分配準備積立金	118,852,415
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	380,667,292
(f) 分配金	910,486
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	379,756,806
(h) 受益権総口数	303,495,656口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金 (税 込 み)	30円

- 〈分配金再投資コース〉をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

《お知らせ》

- 東京証券取引所の市場改革を見据え、主要投資対象を以下の通り変更しました。

変更前：わが国の証券取引所第一部上場株式

変更後：わが国の金融商品取引所上場株式